

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社 (旧会社名 太陽インキ製造株式会社)
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD. (旧英訳名 TAIYO INK MFG.CO.,LTD.)

(注)平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日付で会社名を上記のとおり商号変更しました。

【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 釜范 裕一
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員・経営戦略本部長 吉本 陽臣
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員・経営戦略本部長 吉本 陽臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	25,861	30,174	8,986	9,457	35,056
経常利益 (百万円)	3,430	4,664	1,306	1,241	4,787
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,851	3,055	843	822	3,010
純資産額 (百万円)	-	-	34,084	33,997	35,685
総資産額 (百万円)	-	-	42,143	42,358	43,704
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,289.89	1,298.91	1,349.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.37	117.90	32.53	31.79	116.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	79.4	78.8	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,995	3,658	-	-	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542	694	-	-	70
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,366	3,030	-	-	2,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,240	12,696	11,913
従業員数 (人)	-	-	792	830	807

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は持株会社制への移行に伴い、平成22年10月1日付で当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を100%子会社である日本太陽株式会社(平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更)に承継させました。

また、当社は同日付で「太陽インキ製造株式会社」から「太陽ホールディングス株式会社」に商号変更しました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	830
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	89
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

3. 従業員数が当第3四半期会計期間において231名減少していますが、主として持株会社制への移行によるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本	3,047	-
中国	1,915	-
台湾	1,018	-
韓国	2,858	-
報告セグメント計	8,840	-
その他	294	-
合計	9,135	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本	2,294	-
中国	2,718	-
台湾	753	-
韓国	3,000	-
報告セグメント計	8,767	-
その他	690	-
合計	9,457	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LG Electronics Inc.	1,431	15.9	1,928	20.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

- ・当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、中国を初めとする新興国経済が引き続き好調を維持しています。先進国経済も緩やかな回復の兆しが見られるものの、世界経済の回復ペースが高成長の新興国と低成長の先進国と二極化している状況です。また円高の流れは止まらず、日本経済に大きな影響を与えています。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界はスマートフォンやタブレットPCなどの需要は好調であったものの、第3四半期に入ってから、これまで好調に推移してきたパソコンや薄型テレビなど一部のアプリケーションの需要にやや一服感が見られました。
- ・このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,457百万円（前年同期比5.2%増）となりました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を上回ったものの、平均販売単価は急激な円高の影響などにより前年同期比で低下しました。この結果、PWB用部材の売上高は7,058百万円（前年同期比1.5%減）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売は堅調に推移しました。円高の影響はあったものの、販売数量の増加と主要原材料である銀価格の上昇による平均販売単価の上昇などにより、FPD用部材の売上高は2,149百万円（前年同期比38.1%増）となりました。
- ・利益面については円高によるマイナス影響は大きかったものの、販売数量の増加や利益率の高い製品の構成比が高まったことなどにより営業利益は1,272百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、経常利益は1,241百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は822百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造(株)です。
- ・第3四半期以降は、顧客の生産調整などの影響を受けて、国内向け・輸出向けともに低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は3,311百万円、セグメント利益は278百万円となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（HK）LIMITED、太陽油墨貿易（深？）有限公司です。
- ・中国市場は顧客の在庫調整の影響を大きく受けたものの販売数量は前年同期を上回りました。
- ・この結果、売上高は2,718百万円、セグメント利益は631百万円となりました。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・「リジッド基板用部材」の高機能品の販売は好調だったものの、汎用品の販売数量が低調に推移したことなどから他の地域と比較して低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は1,013百万円、セグメント利益は143百万円となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ(株)です。
- ・韓国輸出企業の販売が好調だったことなどから比較的好調を維持しました。
- ・この結果、売上高は3,176百万円、セグメント利益は248百万円となりました。

その他

- ・その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL（SINGAPORE）PTE LTDです。
- ・ASEAN地域についても他の市場と同様に第3四半期に入ってから低迷しました。
- ・欧米市場は「ビルドアップ基板用部材」などの販売が堅調な水準を維持しました。
- ・この結果、売上高は696百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	大口要因(当第3四半期連結会計期間の内容)
営業活動による キャッシュ・フロー	950	1,278	税金等調整前四半期純利益約12億円、減価償却費により約2億円の増加、法人税等の支払いにより約3億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	676	311	定期預金の預入超過により約2億円の減少、有形固定資産の取得により約1億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	1,167	1,812	配当金の支払いにより約12億円の減少、自己株式の取得により約6億円の減少
現金及び現金同等物 の増減額	804	958	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	10,240	12,696	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は237百万円です。

注力した研究を製品別に見ると以下のとおりです。

PWB用部材

a. リジッド基板用部材

- () 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化並びにUV硬化型白色ソルダーレジスト。
- () 放熱性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジスト(ハイブリッドソルダーレジスト)。
- () 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- () 作業性と電気信頼性に優れた銀スルホール用ペースト。
- () 抵抗値が低く、スクリーン印刷性に優れた導電性カーボンペースト。

b. PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- () 熱膨張・収縮を抑え、反り量を低減させた各種露光装置で露光可能なフリップチップ対応現像型ソルダーレジスト。
- () レーザーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- () 薄板化に対応した低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。

c. ビルドアップ基板用部材

- () パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。
- () スクリーン印刷での形状が保持でき、屈曲性を有するフレキシブル基板用の接着剤。
- () 放熱性を損なわず耐熱性に優れたメタルベース放熱基板用の接着剤。

FPD用部材

- () 耐酸性を向上させ顧客の使用プロセスの効率化が可能なアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- () エッジカールが無く、黒色度に優れたITOレスモデル用バス電極用フォト導電性ペースト。
- () グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- () グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

その他の部材

- () UV硬化及びUV・熱硬化併用型、無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- () PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。
- () 放熱性に優れ、有機溶剤を含まず厚膜形成が可能なUV硬化型放熱ペースト。
- () 耐酸性、密着性に優れたガラスエッチング用UV硬化型及びアルカリ現像型レジスト。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった資産管理サービス信託銀行株式会社は大株主でなくなり、以下のノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアントが大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3-11-1	454,700	1.65

当第3四半期連結会計期間において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年11月30日付（報告義務発生日平成22年11月24日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,780千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として平成22年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

住所 60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地

保有株券等の数 1,780,700株

株券等保有割合 6.48%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,783,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,625,700	256,257	-
単元未満株式	普通株式 54,900	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	256,257	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	1,783,400	-	1,783,400	6.49
計	-	1,783,400	-	1,783,400	6.49

(注)当社は、平成22年10月1日をもって太陽インキ製造株式会社より商号変更しています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,780	2,740	2,472	2,449	2,459	2,420	2,414	2,447	2,625
最低(円)	2,515	2,212	2,235	2,288	2,265	2,264	2,236	2,245	2,420

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,704	14,174
受取手形及び売掛金	5 8,724	9,173
有価証券	0	0
商品及び製品	2,203	1,944
仕掛品	163	255
原材料及び貯蔵品	1,897	1,646
その他	565	642
貸倒引当金	112	321
流動資産合計	27,146	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,182	2 7,754
その他(純額)	2 5,920	2 6,199
有形固定資産合計	1 13,102	1 13,954
無形固定資産		
のれん	24	47
その他	268	342
無形固定資産合計	293	389
投資その他の資産	3 1,815	3 1,843
固定資産合計	15,211	16,187
資産合計	42,358	43,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,644	5,482
未払法人税等	595	400
賞与引当金	144	251
役員賞与引当金	39	60
その他	1,013	978
流動負債合計	7,437	7,172
固定負債		
退職給付引当金	200	183
役員退職慰労引当金	112	105
資産除去債務	51	-
その他	558	557
固定負債合計	923	845
負債合計	8,361	8,018

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,376	28,661
自己株式	4,706	4,060
株主資本合計	37,907	37,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	116
為替換算調整勘定	4,647	2,948
評価・換算差額等合計	4,550	2,832
少数株主持分	640	679
純資産合計	33,997	35,685
負債純資産合計	42,358	43,704

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,861	30,174
売上原価	17,775	20,733
売上総利益	8,086	9,440
販売費及び一般管理費	¹ 4,507	¹ 4,646
営業利益	3,578	4,794
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	19	16
その他	39	55
営業外収益合計	106	114
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	244	228
その他	9	13
営業外費用合計	254	244
経常利益	3,430	4,664
特別利益		
固定資産売却益	0	-
償却債権取立益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	40
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	² 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	3	96
税金等調整前四半期純利益	3,427	4,570
法人税、住民税及び事業税	927	1,589
法人税等調整額	568	167
法人税等合計	1,496	1,421
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,148
少数株主利益	80	93
四半期純利益	1,851	3,055

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,986	9,457
売上原価	6,227	6,636
売上総利益	2,759	2,821
販売費及び一般管理費	¹ 1,515	¹ 1,549
営業利益	1,243	1,272
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	7	6
為替差益	33	-
その他	11	13
営業外収益合計	66	29
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	55
その他	3	3
営業外費用合計	3	59
経常利益	1,306	1,241
特別利益		
固定資産売却益	² 0	-
償却債権取立益	-	² 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,304	1,236
法人税、住民税及び事業税	272	427
法人税等調整額	156	40
法人税等合計	429	386
少数株主損益調整前四半期純利益	-	850
少数株主利益	30	27
四半期純利益	843	822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,427	4,570
減価償却費	938	835
減損損失	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	33
賞与引当金の増減額(は減少)	78	105
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	20
受取利息及び受取配当金	67	59
支払利息	0	2
有形固定資産除売却損益(は益)	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
売上債権の増減額(は増加)	2,909	548
たな卸資産の増減額(は増加)	405	761
仕入債務の増減額(は減少)	2,710	569
未払消費税等の増減額(は減少)	88	5
その他	725	340
小計	2,798	4,948
利息及び配当金の受取額	70	63
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	872	1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	3,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,533	3,145
定期預金の払戻による収入	2,480	4,226
有価証券の取得による支出	-	257
有価証券の売却による収入	-	258
有形固定資産の取得による支出	463	370
無形固定資産の取得による支出	23	45
貸付けによる支出	25	12
貸付金の回収による収入	20	18
その他	2	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200
短期借入金の返済による支出	-	1,200
自己株式の取得による支出	0	645
配当金の支払額	2,334	2,334
少数株主への配当金の支払額	31	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,366	3,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,050	779
現金及び現金同等物の期首残高	11,291	11,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,240	12,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、太陽油墨貿易(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、当社は持株会社制への移行に伴い、平成22年10月1日付で当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を日本太陽株式会社(平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更)に承継させたことにより重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円です。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「有形固定資産除売却損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除売却損益(は益)」は3百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的方法により算出しています。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。 なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,508百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,163百万円です。
2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。	2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 8百万円
その他 5	その他 8
3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、350百万円です。	3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、171百万円です。
4 輸出手形割引高 28百万円	4 輸出手形割引高 26百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。	
受取手形 121百万円	
6 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座借越限度額 6,500百万円	
借入実行残高	
差引額 6,500百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料	920百万円	貸倒引当金繰入額	18	賞与引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	10	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	貸倒引当金繰入額	48百万円	賞与引当金繰入額	74	役員賞与引当金繰入額	39	役員退職慰労引当金繰入額	17	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23
給料	920百万円																										
貸倒引当金繰入額	18																										
賞与引当金繰入額	64																										
役員賞与引当金繰入額	37																										
役員退職慰労引当金繰入額	10																										
貸倒引当金繰入額	48百万円																										
賞与引当金繰入額	74																										
役員賞与引当金繰入額	39																										
役員退職慰労引当金繰入額	17																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>2 第1四半期連結会計期間に発生した固定資産売却益について、為替変動により生じた換算差額です。</p>	給料	303百万円	貸倒引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	60	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	3	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>2 第2四半期連結会計期間に発生した償却債権取立益について、為替変動により生じた換算差額です。</p>	貸倒引当金繰入額	27百万円	賞与引当金繰入額	55	役員賞与引当金繰入額	15
給料	303百万円																
貸倒引当金繰入額	17																
賞与引当金繰入額	60																
役員賞与引当金繰入額	12																
役員退職慰労引当金繰入額	3																
貸倒引当金繰入額	27百万円																
賞与引当金繰入額	55																
役員賞与引当金繰入額	15																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,775百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,240</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,775百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,535	現金及び現金同等物	10,240	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,704百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,696</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,704百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,007	現金及び現金同等物	12,696
現金及び預金勘定	12,775百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,535												
現金及び現金同等物	10,240												
現金及び預金勘定	13,704百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,007												
現金及び現金同等物	12,696												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,464,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,783,466株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

平成22年11月22日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結会計期間において、257,900株、645百万円の自己株式を取得しました。

- (イ) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (ロ) 取得しうる株式の総数 500,000株(上限)
- (ハ) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)
- (ニ) 取得する期間 平成22年11月24日から平成23年3月22日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,443	6,279	263	8,986	-	8,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,035	3	11	3,050	3,050	-
計	5,479	6,282	274	12,037	3,050	8,986
営業利益	227	1,000	41	1,269	25	1,243

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,802	18,321	737	25,861	-	25,861
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,090	9	31	8,131	8,131	-
計	14,892	18,331	768	33,992	8,131	25,861
営業利益	415	3,114	77	3,607	29	3,578

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	231	7,025	37	7,295
連結売上高	-	-	-	8,986
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	78.2	0.4	81.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	660	20,278	86	21,024
連結売上高	-	-	-	25,861
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	78.4	0.3	81.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
(3) ヨーロッパ・他...ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、平成22年10月1日付で持株会社制へ移行しています。当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,166	9,210	2,478	9,004	27,860	2,314	30,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,180	1	933	607	9,722	21	9,744
計	15,346	9,211	3,412	9,612	37,582	2,336	39,919
セグメント利益	1,041	2,267	512	861	4,681	198	4,880

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,294	2,718	753	3,000	8,767	690	9,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,017	0	260	175	1,453	6	1,459
計	3,311	2,718	1,013	3,176	10,221	696	10,917
セグメント利益	278	631	143	248	1,302	39	1,341

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,681
「その他」の区分の利益	198
セグメント間取引消去	65
のれんの償却額	22
事業セグメントに配分していない損益（注）	130
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,794

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,302
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	55
のれんの償却額	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	130
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,272

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 米ドル売建	2,297	32	32

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,298.91 円	1株当たり純資産額 1,349.61 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,997	35,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	640	679
(うち少数株主持分)	(640)	(679)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	33,356	35,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	25,680,534	25,938,474

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ ては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 117.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ ては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,851	3,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,851	3,055
期中平均株式数(株)	25,938,564	25,912,680

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.53 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ ては潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 31.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ ては潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	843	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	843	822
期中平均株式数(株)	25,938,534	25,873,989

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,167百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

太陽インキ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

太陽ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。